東北大学附属図書館報
木這子
BULLETIN OF
THE TOHOKU UNIVERSITY LIBRARY

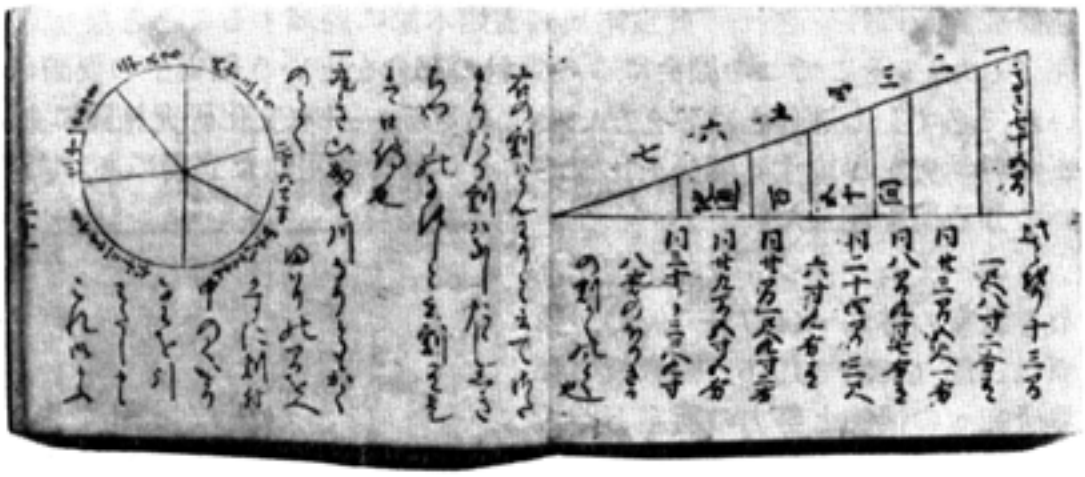
このページは
著作権処理の都合上、
ご覧いただけません。

統を引きつぎ，今日和算研究の第一人者として活躍して居られる平山諦博士が長年にわたって払われた本資料保管への配慮と和算研究への並々ならぬ熱情を特記すべきであろう。こうした人々の熱意と努力の上に，今日の和算関係資料があると言えるのである。

和算書コレクションとして有名なものには，川北朝鄰ら所伝の東京大学附属図書館の和算書，遠藤利貞，三上義夫らが集めた日本学士院蔵本，また小倉金之助が集めた早稲田大学小倉文庫が挙げられようが，その中の最大の学士院コレクションにしても，冊数にして東北大の約半分の規模のものにすぎない。従って，稀覯本は他の特殊文庫に求めねばならないが，和算に関するスタンダードな書は大体東北大のコレクションで間に合うと言ってよい。平山博士によれば，和算書，天文暦書，測量書で江戸時代に刊行されたもののうち約9割が本学蔵本のうちに見出されると言う。この一事からも，本学のコレクションが如何に広範，多岐にわたって用意周到に収蔵されているかが判明しよう。

この和算関係資料の特徴が，単に数量的に他を凌駕しているという点に留まらないことは言うまでもない。『割算書』（ワリザンショ）『竪亥録假名抄』（ジュガイロクカナショウ）のように，他のコレクションには見出し得ない貴重本を数多く擁している。それに戦災により原本が消失してしまった和算書でも，戦前に筆写せしめた写本がここにだけ存在するという場合もある（例えば藤原教授の指導による朝鮮算書の写本等）。それ故，質的にみても，この資料は和算コレクションの白眉であり，和算研究には不可欠のものと言える。ここで附言すべきは，この和算関係資料は，単に和算書のみのコレクションではないと言うことである。そこには，天文書，暦算書，測量関係書等も含まれているのであって，更に物理，化学に関する書もある。これを狩野文庫中の他の自然科学関係書と合すれば，江戸時代科学史の一大宝庫と言ってよい様相を呈するのである。

この貴重なコレクションが附属図書館本館に収蔵されて，その特殊文庫に新たに一つ加わった訳である。図書館は利用施設であって，書物の収納庫ではない。この意味で本和算関係資料が多くの研究者によって活用されることを期待したい。



割　算　書

和算資料返却作業結果

文学部，当館との申合せにもとづき，日本文化研究施設備付和算資料の返却・点検作業が過日同施設，当館の協力で行われた。資料の総数は10,397点21,831冊で，現在仮配架ではあるが利用可能である。なお，資料の内訳は右の通り。

（閲覧課書庫掛）

文庫名	点数	冊数
狩野文庫	1,573	3,496
藤原文庫	1,127	2,604
林文庫	3,146	5,528
林集書	1,791	3,543
岡本文庫	1,677	2,667
新宮文庫	248	248
藤原集書	728	2,795
その他	107	950
計	10,397	21,831

第52次国立七大学附属図書館協議会及び第11回同部課長会議報告

標記の会議は大阪大学附属図書館が当番館となり，10月11日（水）～12日（木）に七大学附属図書館の館長，部課長および文部省学術国際局情報図書館課竹田弘課長補佐が出席して開催された。

第1日目の部課長会議では，阪大山田館長のあいさつがあり，九大岡田部長が議長となり（来年度退官予定の部長が出席の場合，議長となる慣例により）次の協議題について意見交換，討議が行われた。（　）内は協議題提出館大学名

1）外国図書・雑誌の購入手続等の最近の諸問題について（東北大）
2）司書・司書補講習受講希望者の取扱いについて（東大）
3）相互協力業務職員の確保・増員をはかることについて（東大）
4）相互利用に関する一連業務の合理化・簡素

化について（名大）
5) 外国図書・雑誌等購入の際の納入価格設定の仕方について（名大）
6) 外国図書等の購入の際の納入価格について（京大）
7) 図書館の相互利用のうち，相互貸借の漸増についての対策について（京大）
8) 相互協力担当職員の業務内容について（阪大）
9) 外国図書の書店による書籍レートの設定について（阪大）

第2日目の協議会では，若槻大阪大学長のあいさつがあり，阪大山田館長が議長となり，前日の部課長会議の報告を九大岡田部長が行い，次の協議題について意見交換および討議が行われた。

1) 開館時間の延長計画と問題点について（北大）
2) 図書館部・課長の待遇改善をはかることについて（東北大）
3) 現下，学術情報処理体制における大学図書館の役割に関し，マスタープランを策定されたい（東大）
4) 相互協力ネットワークの形成について（名大）
5) 中央図書館における研究図書館的機能のあり方について——分館（部局）との機能分担を含め，特に資料配置とサービス体制を中心に——（京大）
6) 図書館必要面積の算定基準の改訂について（九大）
7) 相互協力担当要員の確保について（九大）
8) わが国学術情報流通施策と大学図書館特に国立大学附属図書館との関連について(阪大)

以上の結果について，国立大学図書館協議会の協議事項，要望事項と密接不可分なものについては，10月24～25日に京都大学で行われる同理事会および常務理事会において検討を行い，また，七大学として要望すべきことおよび再検討を要することを整理して，要望書を大阪大学附属図書館が主体となって作成し，文部省，総理府行政管理庁，大蔵省等に提出することとなった。

なお，本学からは和田館長，長尾事務部長，玉木整理課長が出席した。来年度の当番館は九州大学附属図書館である。　（整理課長）

第33回東北地区大学図書館協議会総会

と　き；昭和53年10月19日～20日

ところ；福島大学（あづま荘会場）

上記の会議は，福島大学を当番館として，文部省学術国際局情報図書館課雨森弘行大学図書館係長の臨席のもと，加盟館41館中33館（69名）が参加して開催され，本館から和田館長・長尾事務部長・田代企画渉外掛長が，医学分館から松川事務長が，又新規加盟の工学分館・農学分館からは斎藤・高橋両分館長及び佐藤・小野両館図書掛長が出席した。

協議に先立って福島大学渡辺学長並びに文部省雨森係長の挨拶があり次いで議長団の選出を行って，会務報告・一般報告・昭和52年度決算報告・監査報告ののち協議に入った。

なお総会終了後，国立大学に対する「(文部省)国立大学等間における文献複写業務改善要綱(案)・説明会」が開催された。

総会の協議結果は大旨以下の通り。

1. 「東北大学附属図書館工学分館」の新規加盟について
2. 「東北大学附属図書館農学分館」の新規加盟について
   上記1・2につき加盟を承認
3. 「三島学園女子大学附属図書館」の退会願について
   退会を承認
4. 当協議会の会計年度区分について
   「会計年度は毎年9月1日にはじまり，翌年8月31日に終る」と改正することを議決
5. 昭和54年度以降の会費値上げについて
   年額7,000円に値上げすることを議決
6. 昭和53年度予算（案）について
   質疑応答ののち原案を承認
7. 次期当番館について
   宮城地区・東北福祉大学図書館を承認
8. 役員の改選について
   図書館論文審査委員館を選出
9. 東北大学附属図書館前製本技師吉岡稔氏の表彰について
   満場一致表彰方を議決
10. その他

（総務課企画・渉外掛長）

お　知　ら　せ

年度末の時間外開館（平日18時30分まで，土曜日15時まで）は2月24日（土）までです。2月26日（月）から4月7日（土）（予定）までは平常開館（平日17時まで，土曜正午まで）となります。又，3月中旬過ぎの3日間（期日未定）は，開架閲覧室の雑誌の整理及び配架整備のためその期間は同室のみ閉室となります（但し図書の返却は受付けます）。なお日程が定まりしだい早めにお知らせ致しますので館内の掲示にご注意下さい。

昭和52年度四学部部間共通費購入実績

文・教・法・経・四学部で拠出している部間共通の図書購入費により，下記の図書館資料を購入し，本館のレファレンスコーナーに備付けてありますからご利用下さい。

図　書　名	冊数
American Books Publishing Record. BPR cumulative, 1970-1974.	5
Bibliographic Guide to Art and Architecture, 1976.	1
〃 Business and Economics, 1976. Vol. 1-3.	3
〃 Conference Publications, 1976. Vol. 1-2.	2
〃 Law, 1976. Vol. 1-2.	2
〃 Psychology, 1976.	1
〃 Government Publications U.S., 1976. Vol. 1-2.	2
〃 Government Publications Foreign, 1976. Vol. 1-2.	2
Bibliografia Nazionale Italiana. Vol. 8, Vol. 15.	2
Book Review Digest : Author/Title Index, 1905-1974.	4
Books in Print, 1977-1978.	4
Books in Series in the United States, 1966-1975.	1
British Humanities Index, 1976.	1
British Books in Print, 1976-1977.	4
Deutsche Bibliographie: Fünfjahres-Verzeichnis, 1961-1965. Bücher und Karten, Teil 1, Bd. 4.	1
Dictionnaire de Biographie Française. Tome 13.	1
The Europa Year Book, 1977.	2
European Research Index. 4. ed.	2
Gesamtverzeichnis des Deutschsprachigen Schriftums. (GV) 1911-1965. Bd. 13-26, 31-44.	28
Great Soviet Encyclopedia. Vol. 12-13.	2
Internationale Bibliographie der Zeitschriftenliterature.	
Vol. 12: Pars 2. Index Autorum.	2
Vol. 12: Pars 2. Index Rerum.	4
Vol. 13: Pars 1. Index Autorum.	2
Vol. 13: Pars 1. Index Rerum.	4
Internationale Bibliographie der Reprints.	3
Journal Citation Reports.	1
Les Livres de l'Année-Biblio. 1976.	1
Bibliothèque Nationale. Catalogue Général des Livres Imprimés. 1960-69. Ser. 1, Tome. 18, 19, 23.	3
Social Science Citation Index. 1976 Annual.	4
Subject Guide to Books in Print. 1976-1977/78.	4
Ulrich's International Periodicals Directory. 17. ed. 1977/78.	1
Verzeichnis Lieferbarer Bücher. 1977/78.	3
Wer Ist Wer.	1
Who's Who in France 13. ed. 1977-1978.	1
Worldmark Encyclopedia of the Nations.	5
明治文学研究文献総覧	1
日本団体名鑑	1
日本書籍総目録　1977～1978	2
産業情報総覧	1
雑誌記事索引　累積索引版　人文社会編総合索引　1965～1974	2
雑誌記事索引　累積索引版　人文社会編　1965～1969	
シリーズⅠ　法律	1
シリーズⅥ　芸術・芸能・スポーツ	1
シリーズⅩ　文学・語学	1
シリーズⅪ　芸能・スポーツ	1
全集叢書細目総覧　古典編索引	1
合　計	121

本誌の前号に宮城県沖地震関係文献をとりあえず掲載したところ，学内・学外から多くの問合せやご教示がありました。以下にその後確認し得たものを紹介します。
このことについてのお問合せは本館・参考調査掛に願います。

宮城県沖地震関係文献一覧・2

地震と地震動

(37) 岩崎敏男・川島一彦・常田賢一：地震の概要（特集・宮城県沖地震）．
橋梁と基礎：12巻12号1～5頁．昭53.12.

(38) 強震観測事業推進連絡会議：強震速報 No. 15 —1978年6月12日宮城県沖地震— 桜村(茨城県)．国立防災科学技術センター．昭53.7．15頁付図2枚．

(39) 気象庁観測部地震課：地震火山概況・No. 171（1978年6月）．東京．同課．昭53.7．15頁．

(40) 福島文男：地震波の解析（特集・宮城県沖地震）．鉄道建築ニュース：347号．36～38頁．昭53.11.

(41) 鈴木次郎：宮城県沖地震の特性（特集・日本の災害）日本の科学者：13巻．634～640頁．昭53.12.

(42) 地震学会：地震学会講演予稿集・昭和53年度秋季大会（1978，No. 2）．
東京．地震学会．昭53.10．179頁．
日時：昭53.10.11～53.10.13
場所：名古屋大学教養部

（内，関係分）

(43) A04：海底地震計による宮城県沖地震の余震観測・Ⅱ —青葉山観測網で決められた震源位置との比較— 松浦充宏 他

(44) A29：1978年6月12日宮城県沖地震の通信調査，茅野一郎

(45) A30：宮城県沖地震と隣接地域への影響について，平岩幸雄

(46) A31：海底地震計による宮城県沖地震の余震観測・Ⅰ，山田敏彦 他

(47) A32：1978年宮城県沖地震—余震観測—，増田 徹 他

(48) A33：1978年宮城県沖地震—余震のスペクトル解析—，武村雅之 他

(49) A34：1978年6月12日宮城県沖地震・速報，海野徳仁

(50) A35：1978年6月12日宮城県沖地震の余震の震源分布，海野徳仁

(51) A36：1978年6月12日宮城県沖地震の発生機構，瀬野徹三 他

(52) A37：宮城県沖に予想される地震について，瀬野徹三

(53) A38：深発地震面に沿う地震破壊の伝播 —宮城県沖地震—，南雲昭三郎

(54) A39：1978年宮城県沖津波とその近海の津波活動，羽鳥徳太郎

(55) A40：1978年宮城県沖地震に伴った津波の数値実験，相田 勇

(56) A41：宮城県沖地震前の異常調査，亀井義次

(57) A45：最近の東北地方の顕著な地震活動，植木貞人

(58) A56-1：地震予知の可能性と測定方法〔1978年伊豆大島近海地震と宮城沖地震〕—地中水平地電位，地中垂直地電位測定について—その1，川口正人

(59) A56-2：地震予知の可能性と測定方法〔1978年伊豆大島近海地震と宮城沖地震〕—地中水平地電位，地中垂直地電位測定について—その2，川口正人

(60) C25：震源の確率モデルと宮城県沖地震の最大加速度，平沢朋郎 他

(61) C40：強震の主要動の継続時間，吉田 弘・勝又 護

(62) 気象庁：1978年宮城県沖地震調査報告．
気象庁技術報告：95号．昭53.12．114頁．

地震災害一般

(63) 応用地質調査事務所・浦和研究所：1978年6月12日宮城県沖地震被害調査報告．
東京．㈱応用地質調査事務所．昭53.10．97頁付図4枚．

(64) 建設省東北地方建設局：1978年宮城県沖地震被害の概要．
仙台．同局．昭53.7．78頁．（部内資料）

(65) 建設省東北地方建設局営繕部：1978宮城県沖地震の被害と教訓—仙台市とその周辺—．
仙台．同部．昭53.8．138頁．

(66) 建設省東北地方建設局仙台工事事務所：昭和53年6月12日宮城県沖地震災害記録．
仙台．同所．昭53．11頁．

(67) 宮城県：1978年宮城県沖地震災害概況
—昭和53年6月12日，17：14発生，M7.4—.
仙台．宮城県．昭53.10．17頁 図版1枚.

(68) 植原茂次他：1978年宮城県沖地震による災害
—現地調査報告—．桜村(茨城県)．国立防災科学技術センター．昭53.10．82頁．(主要災害調査，第15号).

(69) 宮城県沖地震災害復興対策室：宮城県沖地震の概況—被害調査結果・国県市町村のとった措置・今後の対策—（宮城県沖地震の総括).
近代消防：16巻13号．28～40頁．昭53.12.

(70) 建設省土木研究所第一次調査団：1978年6月宮城県沖地震被害調査速報.
土木技術資料：20巻．422～433頁．昭53.8.

(71) 土木学会誌編集委員会（倉西茂）：「1978年宮城県沖地震」被害報告・第一報（ニュース).
土木学会誌：63巻9号．82～87頁．昭53.8.

(72) 東京大学生産技術研究所（久保慶三郎他）：1978年宮城県沖地震の被害調査報告・概報.
生産研究：30巻．411～427頁．昭53.11.

(73) 四柳 修他：今後の震災対策に貴重な教訓残した宮城県沖地震—現地の惨状を視察した政府調査団の語る大震対策—(政府調査団座談会).
近代消防：16巻13号．12～27頁．昭53.12.

(74) 上田周明：概要と特徴(特集・宮城県沖地震)
鉄道建築ニュース：347号．9～13頁．昭53.11.

(75) 柳沢栄司：1978年宮城県沖地震による被害のようす．土と基礎：26巻8号．89～91頁，口絵写真2頁．昭53.8.

(76) 蝦名晃郎：1978宮城県沖地震.
道路：451号．38～43頁．昭53.9.

(77) 原 弘道：地震雑感（特集・宮城県沖地震).
鉄道建築ニュース：347号．14～16頁．昭53.11.

(78) 東京大学生産技術研究所：1978年宮城県沖地震による被害（グラビア).
生産研究：30巻11号．1～8頁．昭53.11.

(79) 鉄道建築協会編集部：〔口絵〕（特集・宮城県沖地震).
鉄道建築ニュース：347号．6～8頁．昭53.11.

(80) 近代消防：恐怖の都市型地震—その惨状の全記録，1・2—（1978年宮城県沖地震，カラーグラビア・グラビア).
近代消防：16巻13号．91～96，179～186頁．昭53.12.

(81) 日本建築学会構造標準委員会：1978年宮城県沖地震災害調査報告.
建築雑誌：93集．1144号．33～47頁．昭53.12.

(82) 土木学会東北支部 1978年宮城県沖地震調査委員会：1978年宮城県沖地震報告.
土木学会誌：63巻13号．56～70頁．昭53.12.

(83) 文部省特別研究・自然災害科学総合研究班：第15回・自然災害科学総合シンポジウム講演論文集．〔福岡，同班，昭53.〕622頁.
日時：1978.10.20～10.21
場所：九州大学工学部・農学部

（内，関係分）

(84) No.4：1978年宮城県沖地震について，佐武正雄

(85) No.49：仙台市都市圏の地盤の安定性に関する地質学的研究，北村 信他

(86) No.99：宮城県沖地震のアンケート調査による震度について，三浪俊夫他

(87) No.100：1978年6月12日宮城県沖地震の通信調査による被害・震度等の分布，茅野一郎

(88) No.101：地震に伴う人間行動を中心とした調査—1978宮城県沖地震—，大橋ひとみ・太田 裕

(89) No.102：宮城県沖地震による被害・震度分布の特徴，村井 勇他

(90) No.103：1978年6月12日の宮城県沖地震における地盤災害—主として液状化現象について—，陶野郁雄他

(91) No.104：丘陵地の宅地造成と地震被害—1978年宮城県沖地震における仙台付近の例—，田村俊和他

(92) No.105：宮城県沖地震にみられた地盤と構造物の震害について—仙台市卸町地区の場合—，鎌田輝男・小堀鐸二

(93) No.106：1978年宮城県沖地震による建築構造物の被害，中村 武他

(94) No.107：1978年宮城県沖地震災害調査・その1—加速度分布と橋梁の被害—，古川浩平他

(95) No.108：1978年宮城県沖地震災害調査・その2—河川堤防・港湾構造物の被害—，佐藤忠信他

(96) No.109：1978年宮城県沖地震における港湾災害について，西沢 勝・岩崎敏夫

(97) No.110：1978年宮城県沖地震による仙台市の都市供給施設の震害とその復旧，増井由春・片山恒雄

(98) No. 111：宮城県沖地震被害報告
—ガス・水道管などの被害と土地条件—，小林芳正 他

(99) No. 112：1978年宮城県沖地震によるガス埋設管の被害について，
岸野佑次 他

(100) No. 113：宮城県沖地震による上下水道施設の被害調査，石橋良信 他

(101) No. 194：1978年宮城県沖地震に伴った津波について，
真野　明・岩崎敏夫

建築・設備

(102) 建設省建築研究所：建築設計・施行上の問題点を提起—地震被害調査結果より—（宮城県沖地震の総括）．
近代消防：16巻13号．133～147頁．昭53.12.

(103) 日経アーキテクチュア(細野透)：地震後で注目の構造分科会—前面に踊り出た社会・経済的視点での言及（日本建築学会秋季大会に拾う）．日経アーキテクチュア：69（1978.11.13）号．47～50頁．

(104) 本真勇造：「非構造部材」の耐震性—宮城県沖地震のもうひとつの教訓—．
日経アーキテクチュア：67(1978.10.16)号．143頁．

(105) 内山和夫：宮城県沖地震を思う．
東北大学学報：993号．9～11頁．昭53.10.

(106) 広沢雅也他：1978年6月12日宮城県沖地震による建築物等の被害—その2—．
建築技術：327号．83～106頁．昭53.11.

(107) 渡部　丹：1978年宮城県沖地震の被害について・速報．
施工・建築の技術：147号．19～28頁．昭53.8.

(108) 材野博司・楢山知見：宮城県沖地震・レポート．新建築：53巻9号．110～112頁．昭53.8.

(109) 野村設郎・井口道雄：1978年宮城県沖地震による建築被害をみて（速報・宮城県沖地震）．建築界：27巻8号．30～38頁．昭53.8.

(110) 谷　資信：あいつぐ地震の建築被害とその反省．建築界：27巻8号．26～29頁．昭53.8.

(111) 北沢　章・大熊勝寿：仙台市内の建物被害（特集・宮城県沖地震）．
鉄道建築ニュース：347号．17～19頁．昭53.11.

(112) 内池　準：仙鉄局管内の建物被害（特集・宮城県沖地震）．
鉄道建築ニュース：347号．20～22頁．昭53.11.

(113) 蓮田常雄・国弘仁：仙台鉄道管理局庁舎建物の応答解析（特集・宮城県沖地震）．
鉄道建築ニュース：347号．38～40頁．昭53.11.

(114) 町田重美・山岡英明：仙台運転所（特集・宮城県沖地震）．
鉄道建築ニュース：347号．28～30頁．昭53.11.

(115) 加藤　仁：長町資材倉庫（特集・宮城県沖地震）．
鉄道建築ニュース：347号．30～33頁．昭53.11.

(116) 山田一信：東北鉄道学園寄宿舎（特集・宮城県沖地震）．
鉄道建築ニュース：347号．33～35頁．昭53.11.

(117) 原　弘道・谷井和男・小野晴美：仙台駅と高層アパート（特集・宮城県沖地震）．
鉄道建築ニュース：347号．23～27頁．昭53.11.

(118) 金谷紀行：1978年6月12日宮城県沖地震における木造建物の被害．
建築技術：327号．109～120頁．昭53.11.

(119) 大平成人：1978年宮城県沖地震の教えるもの—特に地盤災害について—．
土と基礎：26巻9号．1～2頁．昭53.9.

(120) 中田　高：宮城県沖地震による仙台市周辺の家屋被害と地形・速報—地震環境の把握のために—．
地理：23巻9号．87～97頁．昭53.9.

(121) 空気調和・衛生工学会宮城県沖地震被害調査団：1978年宮城県沖地震設備被害調査報告速報．　空気調和・衛生工学：52巻．825～832頁．昭53.9.

(122) 木内俊明：設備被害にもまざまざ・やるべきこと軽視のむくい—高架水槽設備機器に基盤の弱さ目立つ—（宮城県沖地震）．日経アーキテクチュア：64（1978.9.4）号．118～122頁．

(123) 板硝子協会：ガラスの破損調査結果と今後の対策（宮城県沖地震の総括）．
近代消防：16巻13号．148～153頁．昭53.12.

(124) 田代　侃・四戸英男：宮城県沖地震による塀の被害の統計的調査報告（日本建築学会東北支部昭和53年度第一回研究発表会）．
日本建築学会東北支部研究報告集：32号．85～88頁．昭53.11.

(125) 田中礼治：1978年6月宮城県沖地震におけるコンクリートブロック壁の被害と今後の対策について—特にガソリンスタンドの防火コンクリートブロック壁について—（日本建築学会東北支部昭和53年度第一回研究発表会）．
日本建築学会東北支部研究報告集：32号．89～92頁．昭53.11.

(126) 東京大学工学部建築学科，東京大学生産技術研究所，千葉大学工学部建築学科　合同調査団：1978年6月宮城県沖地震による学校建築の被害概況調査報告．〔東京〕．〔東大・工学部建築学教室〕．昭53.7．xii，214頁．

(127) 田中礼治：1978年6月宮城県沖地震における仙台市内の小・中学校の被害調査および今後の問題点について—その1—（日本建築学会東北支部 昭和53年度第一回研究発表会）．日本建築学会東北支部研究報告集：32号．93～96頁．昭53.11．

(128) 田中礼治・大芳賀義喜：1978年6月宮城県沖地震における仙台市内の小・中学校の被害調査および今後の問題点について—その2—（日本建築学会東北支部昭和53年度第一回研究発表会）．日本建築学会東北支部研究報告集：32号．97～100頁．昭53.11．

(129) 田中礼治・大芳賀義喜：1978年6月宮城県沖地震における仙台市内の小・中学校の被害調査および今後の問題点について—その3—（日本建築学会東北支部昭和53年度第一回研究発表会）．日本建築学会東北支部研究報告集：32号．101～103頁．昭53.11．

(130) 日経アーキテクチュア(久留宮金一)：見せた電算機耐震の後進性・「固定」「移動」両説が対立 —地震で転倒，“福島事故”に見る甘えの構造—（宮城県沖地震）．日経アーキテクチュア：65（1978.9.18）号．34～38頁．

(131) 寺沢康夫：宮城県沖地震でぐらりコンピュータのショック度—こんなにある地震災害で改めて問われる安全性に関する問題点—．学習コンピュータ：9巻10号．28～31頁．昭53.10．

ライフライン

(132) 仙台市ガス局：ライフライン（電気・水道・ガス）被害の実態—都市型地震の諸問題を提起—〔宮城県沖地震の総括〕．近代消防：16巻13号．99～107頁．昭53.12．

(133) 仙台市水道局：1978年宮城県沖地震による被害とその対策の記録．仙台．同局．昭53.10．58頁．

(134) 鈴木　繁：宮城県沖地震による水道施設の被害について．公衆衛生情報みやぎ：22号．16～20頁．昭53.10．

(135) 栗林宗人・安藤　茂：宮城県沖地震による下水道施設の被害．土木技術資料：20巻．549～554頁．昭53.11．

(136) 通商産業省ガス事業大都市対策調査会地震対策専門委員会：宮城県沖地震ガス施設被害調査報告書．〔東京〕．同委員会．昭53.12．118頁．

通　信

(137) 日本電信電話公社東北電気通信局仙台統制電話中継所：マグニチュード7.4—'78宮城県沖地震の記録—．仙台．同所．昭53.11．106頁．

交　通

(138) 谷内田昌熙：宮城県沖地震による橋梁の被害と復旧—鉄道の部—（特集・地震災害，耐震対策）．橋梁：14巻10号．2～10頁．昭.53.10．

(139) 宮崎修輔：道路および鉄道における被害状況—鉄道の被害と復旧—（特集・宮城県沖地震）．橋梁と基礎：12巻12号．14～19頁．昭53.12．

(140) 山本茂樹：宮城県沖地震による橋梁の被害と復旧—道路の部—（特集・地震災害，耐震対策）．橋梁：14巻10号．11～16頁．昭.53.10．

(141) 山本茂樹・納　宏：宮城県沖地震と直轄国道の管理．道路：451号．36～38頁．昭53.9．

(142) 納　宏：道路および鉄道における被害状況—直轄国道の被害と復旧—（特集・宮城県沖地震）．橋梁と基礎：12巻12号．6～13頁．昭53.12．

(143) 児島啓三：道路および鉄道における被害状況—高速道路の被害と復旧—（特集・宮城県沖地震）．橋梁と基礎：12巻12号．20～26頁．昭53.12．

(144) 中沢弓仁：宮城県沖地震に考える．土木技術資料：20巻．441～442頁．昭53.9．

(145) 建設省東北地方建設局道路部：宮城県沖地震を顧みて・座談会．とうほく・建設月報：9巻．338～348頁．昭53.9．

(146) 建設省東北地方建設局仙台工事事務所：昭和53年6月宮城県沖地震—地震災体験速報—仙台．同所．昭53.6．41頁．

(147) 岡本舜三：宮城県沖地震と耐震設計基準の再検討（巻頭言）．橋梁：14巻10号．1頁．昭53.10．

(148) 藤本俊郎：道路および鉄道における被害状況—宮城県における橋梁被害—（特集・宮城県沖地震）．橋梁と基礎：12巻12号．26～32頁．昭53.12．

河川・海岸・砂防施設

(149) 渡辺重幸：宮城県沖地震と河川災害.
河川：387号. 17～27頁. 昭.53.10.

(150) 建設省東北地方建設局河川部：1978年宮城県沖地震直轄河川関係災害概要報告.
とうほく・建設月報：9巻. 406～418頁. 昭53.10.

(151) 建設省東北地方建設局北上川下流工事事務所：1978年6月12日宮城県沖地震による河川構造物等被害状況・写真集.
石巻. 同所. 昭53.7. 108頁.

商工・金融業

(152) 志賀敏男他：1978年宮城県沖地震における仙台卸売商業団地の建物全数被害調査—その1—（日本建築学会東北支部昭和53年度第一回研究発表会）. 日本建築学会東北支部研究報告集：32号. 105～108頁. 昭53.11.

(153) 志賀敏男他：1978年宮城県沖地震における仙台卸売商業団地の建物全数被害調査—その2—（日本建築学会東北支部　昭和53年度第一回研究発表会）. 日本建築学会東北支部研究報告集：32号. 109～112頁. 昭53.11.

(154) 志賀敏男他：1978年宮城県沖地震における仙台卸売商業団地の建物全数被害調査—その3—（日本建築学会東北支部　昭和53年度第一回研究発表会）. 日本建築学会東北支部研究報告集：32号. 113～116頁. 昭53.11.

(155) 宮城県：東北石油(株)仙台製油所流出油事故の概要—1978年宮城県沖地震—. 仙台. 宮城県総務部消防防災課. 昭53.11. 62頁.

(156) 宮城県商工労働部工業立地調整課：1978年宮城県沖地震による高圧ガス施設等被害概況. 仙台. 同課. 昭53.10. 25頁.

(157) 七十七銀行総務部：「1978年宮城県沖地震」の概要と当行の被害および対応について.
仙台. 同部. 昭53.10. 42頁.

農林・水産業

(158) 仙台市経済局農林部農政課：宮城県沖地震への対応策総まとめ.
仙台. 同課.（部内資料）

(159) 仙台市経済局農林部農政課：宮城県沖地震に伴う農家関係被害状況.
仙台. 同課.（部内資料）

教育・研究

(160) 宮城県・宮城県教育委員会：1978年宮城県沖地震—わたくしたちの体験記—.
仙台. 宮城県総務部宮城県沖地震災害復興対策室, 宮城県教育委員会教育庁行政課. 昭53.11. 43頁.

(161) 日本物理学会誌編集委員会：宮城県沖地震と東北大学の被害状況—座談会・地震と大学—.
日本物理学会誌：33巻. 863～872頁. 昭53.10.

(162) 櫻井英樹：宮城県沖地震と東北大学の被害状況—理学部化学教室の場合—.
日本物理学会誌：33巻. 861～863頁. 昭53.10.

(163) 池上雄作：化学実験室の地震対策—宮城県沖地震の教訓を生かして—.
化学と工業：31巻. 1001～1005頁. 昭53.12.

(164) 大塚泰一郎：宮城県沖地震と東北大学の被害状況—理学部物理教室の場合—.
日本物理学会誌：33巻. 859～861頁. 昭53.10.

(165) 森田　右：地震の被害（宮城県沖地震・その時アイソトープ施設は？）.
Isotope news: 289号. 18頁. 昭53.7.

(166) 塩川孝信：地震との遭遇（宮城県沖地震・その時アイソトープ施設は？）.
Isotope news: 289号. 18頁. 昭53.7.

(167) 山田　正：3つの教訓（宮城県沖地震・その時アイソトープ施設は？）.
Isotope news: 289号. 18～19頁. 昭53.7.

(168) 金友高史：ドラムが踊る（宮城県沖地震・その時アイソトープ施設は？）.
Isotope news: 289号. 19頁. 昭53.7.

(169) 斎藤　勝：マグニチュード7.5体験・貴重な教訓（宮城県沖地震・その時アイソトープ施設は？）.
Isotope news: 289号. 19頁. 昭53.7.

(170) 桜井　伝：'78宮城県沖地震と図書館.
びぶろす：29巻. 218～226頁. 昭53.10.

(35) 長尾公司：地震と図書館—東北大学附属図書館からの報告—.
大学図書館研究：13号. 33～46頁. 昭53.11.

(171) 宮城県教育委員会：忘れまい, あの日のことを—1978年宮城県沖地震—〔写真集〕.
教育宮城：28巻7号. 1～4頁. 昭53.10.

(172) 平澤朋郎：宮城県沖地震に学ぶ（特集・宮城県沖地震に学ぶ）.
教育宮城：28巻7号. 12～17頁. 昭53.10.

(173) 仙台市立鹿野小学校：臨時休校とその対策（特集・宮城県沖地震に学ぶ）.
教育宮城：28巻7号．18～19頁．昭53.10.

(174) 宮城県立ろう学校：アンケート調査に見る聴覚障害児の体験（特集・宮城県沖地震に学ぶ）.
教育宮城：28巻7号．20～21頁．昭53.10.

(175) 仙台市立図南高等学校：生徒の心理状態とパニックの抑止（特集・宮城県沖地震に学ぶ）.
教育宮城：28巻7号．22～24頁．昭53.10.

(176) 泉市立南光台小学校：平常授業への努力と避難訓練（特集・宮城県沖地震に学ぶ）.
教育宮城：28巻7号．25～27頁．昭53.10.

(177) 小林正美：取材を通じて感じたこと（特集・宮城県沖地震に学ぶ）.
教育宮城：28巻7号．28～29頁．昭53.10.

(178) 浅野芳博：二号校舎さん，さようなら（特集・宮城県沖地震に学ぶ）.
教育宮城：28巻7号．29～30頁．昭53.10.

(179) 大井川昭廣：全壊したわが家（特集・宮城県沖地震に学ぶ）.
教育宮城：28巻7号．30～31頁．昭53.10.

(180) 佐藤昌市：その時，学校にいた私は……（特集・宮城県沖地震に学ぶ）.
教育宮城：28巻7号．31～32頁．昭53.10.

(181) 有川佳子：万一の備え（特集・宮城県沖地震に学ぶ）.
教育宮城：28巻7号．32～33頁．昭53.10.

(182) 宮城県教育庁保健体育課：学校における地震対策（特集・宮城県沖地震に学ぶ）.
教育宮城：28巻7号．34～37頁．昭53.10.

(183) 宮城県教育庁行政課：公立教育施設の被害と復旧状況（特集・宮城県沖地震に学ぶ）.
教育宮城：28巻7号．38～40頁．昭53.10.

医療・社会福祉施設

(184) 藤咲　通：宮城県沖地震医療関係調査の概要.
公衆衛生情報みやぎ：21号．21～24頁．昭53.9.

(185) 上林三郎・倉持一雄：被災病院はどう対処したか・宮城県沖地震被害病院を回って（宮城県沖地震レポート）.
日本病院会雑誌：25巻9号．21～29頁．昭53.9.

(186) 日経メディカル：家具・機器の固定をしっかり―防火の基本は火災報知器の設置―（地震・火災対策）.
日経メディカル：7巻12号．100頁．昭53.10.

(187) 長浜正雄：地震がきたらまず患者の安全を―ボンベや消火器の置き場所に注意―（インタビュー）.
日経メディカル：7巻9号．12～15頁．昭53.8.

(188) 森　泰明：宮城県沖地震を体験して.
公衆衛生情報みやぎ：21号．19～20頁．昭53.9.

(189) 白取剛彦・斉藤紀行：宮城県沖地震（体験記）.
公衆衛生情報みやぎ：21号．18～19頁．昭53.9.

(190) 吉田ますよ：看護職は反射的に患者のもとへ―宮城県沖地震の体験から―.
看護：30巻9号．84～86頁．昭53.9.

(191) 看護〔編集委員会〕：宮城県沖地震の体験に学ぶ.
看護：30巻9号．口絵1～7頁．昭53.9.

(192) 大石よ志い 他：宮城県沖地震と保健婦活動．看護：30巻9号．81～83頁．昭53.9.

(193) 及川芳枝：宮城県沖地震と保健婦活動.
公衆衛生情報みやぎ：21号．17～18頁．昭53.9.

防　災

(194) 宮城県総務部：1978年宮城県沖地震防災懇談会の概要.
仙台．同部．昭53.11．24頁．（部内資料）

(195) 仙台市消防局：宮城県沖地震の報告―震災対策の概要―（宮城県沖地震の総括）.
近代消防：16巻13号．41～68頁．昭53.12.

(196) 仙台市消防局：地震発生と同時に全消防力をあげて対処（宮城県沖地震の総括）.
近代消防：16巻13号．69～90頁．昭53.12.

(197) 仙台市南自衛消防連絡協議会・仙台市危険物安全協会南支部：防災担当者からみた震災の実態と問題点・1978年宮城県沖地震（震災座談会から）.
仙台．同協議会・同支部．昭53.11．48頁.

(198) 仙台市南自衛消防連絡協議会・仙台市危険物安全協会南支部：いかに恐ろしいか！地震による都市災害・1978年宮城県沖地震―防災担当者から見た震災の実態と問題点―（座談会）．近代消防：16巻13号．108～132頁．昭53.12.

(199) 大澤　胖他：見たり聞いたり宮城県沖地震（座談会）．予防時報：115号．30～40頁．昭53.10.

(200) 近代消防：公共施設の防災計画と震災対策．近代消防：16巻13号．361～421頁．昭53.12.
内容：東京瓦斯K.K.，日本電信電話公社，東京電力K.K.，日本国有鉄道，帝都高速度交通営団，東京都交通局，東京モノレールK.K.，首都高速道路公団，日本道路公団，東京都水道局，日本赤十字社，NHK．

市民生活

(201) 日経アーキテクチュア：都市の生命線が守れた仙台“ふんばり”の秘密はどこに—建研調査が描く「1ケ月の揺れ」と災害の全体像（宮城県沖地震）．　日経アーキテクチュア：68（1978.10.30）号．84～90頁．

(202) 暮しの手帖社：地震—宮城県泉市黒松団地336戸の場合—．
暮しの手帖：56号．5～20頁．昭53.10.

報　道

(203) 星野春人他：宮城県沖地震報道を顧りみて・仙台民放四社座談会（特集・地震報道）．
民放：8巻9号．4～13頁．昭53.9.

(204) 田村紀雄：災害と地域放送—宮城沖地震に遭遇して—．
放送批評：117号（12巻）．30～33頁．昭53.7.

(205) 小沢　爽：「安心報道」という標的—宮城県沖地震とラジオ—．
放送文化：33巻10号．24～29頁．昭53.10.

(206) 柳川喜郎：地震予知情報の特徴と放送媒体の対応（特集・地震報道）．
民放：8巻9号．18～23頁．昭53.9.

(207) 真田孝昭：余震情報事件と社会心理—情報の特異性と放送の役割—．
民放：8巻9号．24～28頁．昭53.9.

(208) 東北放送技術局・放送実施局：宮城県沖地震における放送設備の被害状況（特集・地震報道）．民放：8巻9号．14～17頁．昭53.9.

(209) NHK東北本部技術部：宮城県沖地震における放送設備の被害とその対策・1．
放送技術：31巻．899～903頁．昭53.11.

(210) 東北放送技術局：宮城県沖地震における放送設備の被害とその対策・2．
放送技術：31巻．904～907頁．昭53.11.

世論調査

(211) NHK世論調査所・NHK東北本部：NHK世論調査「宮城県沖地震」．
仙台．NHK東北本部．昭53.7．22頁．

(212) 高宮義雄・杉山明子：調査有効サンプルの精度—全国視聴率・宮城県沖地震調査—．
文研月報：28巻11号．34～40頁．昭53.11.

(213) 宮城県広報課：「1978年宮城県沖地震」アンケート調査結果の概要．
仙台．同課．昭53.7．103頁．

(214) 宮城県広報課：その時，91パーセントの人が歩行不能に—県民行動アンケート調査の概要—（宮城県沖地震の総括）．
近代消防：16巻13号．154～171頁．昭53.12.

(215) 安田昭治：「1978年宮城県沖地震」を県民はどううけとめたか—地震アンケート調査の結果から—．
都道府県展望：241号．40～45頁．昭53.10.

(216) 東北工業大学工学部建築学科佐賀研究室，仙台市消防局北・南消防署：宮城県沖地震に関する調査—第1回集計結果—．
仙台．同研究室・同署．〔昭53〕．18頁．（部内資料）

行　政

(217) 萩原尊禮：地震予知について（国の大地震対策）．
近代消防：16巻13号．172～178頁．昭53.12.

(218) 国土庁：予知，事前等の震災対策と今後の課題（国の大地震対策）．
近代消防：16巻13号．187～192頁．昭53.12.

(219) 測地学審議会：短期地震予知の実用化に本格的に着手—第四次地震予知計画案—〔国の大地震対策〕．
近代消防：16巻13号．196～205頁．昭53.12.

(220) 消防庁：震災対策の現況—資料編付—（国の大地震対策）．
近代消防：16巻13号．212～360頁．昭53.12.

(221) 国土庁：大規模地震特別措置法と震災対策（国の大地震対策）．
近代消防：16巻13号．193～195頁．昭53.12.

(222) 藤井達也：道路の防災・震災対策について〔国の大地震対策〕．
近代消防：16巻13号．206～210頁．昭53.12.

(223) 宮城県：地震災害復旧の手引．
仙台．同県．昭53.6．28頁．

※ 追 加

(224) 宮城県広報協会：1978年宮城県沖地震．
みやぎ・グラフ：3巻2号．3～13頁．昭53.6.

(225) 科学朝日（鈴木俊策）：震度5に弱かった研究施設（トピックス）．
科学朝日：38巻9号．32～33頁．昭53.9.

(226) 竹内 均：地震予知より井戸の整備を．
科学朝日：38巻9号．81～86頁．昭53.9.

(227) 西田哲夫：宮城県沖地震による下水道施設被害速報．
下水道協会誌：15巻171号．76～80頁．昭53.8.

(228) 安田昌司：宮城県沖地震をふりかえって．
鉄道線路：26巻．507～510頁．昭53.10.

(229) 河北年鑑：宮城県沖地震・特集．
河北年鑑：昭和54年版．63～73頁．昭53.11.

(230) 奥津春生：宮城県沖地震の被害状況と地盤特性．土と基礎：26巻12号．11～17頁．昭53.12.

(231) 志賀敏男：宮城県沖地震における建築物の被害．土と基礎：26巻12号．19～24頁．昭53.12.

(232) 河上房義・浅田秋江・柳沢栄司：宮城県沖地震における盛土の被害．
土と基礎：26巻12号．25～31頁．昭53.12.

(233) 原田秀雄：1978年宮城県沖地震．
気象：257号．10～12頁．昭53.9.

(234) 建設省建築研究所：宮城県沖地震による被害の実態．カラム：71号．4～40頁．昭54.1.

(235) 近代消防：M7.5の恐怖！ 死傷者1,199人—1978年宮城県沖地震—（カラーグラビア）．
近代消防：16巻8号．139～141頁．昭53.8.

(236) 近代消防：東日本に大地震・M7.5各地で被害続出—1978年宮城県沖地震の被害概況—（速報）．近代消防：16巻8号．129～132頁．昭53.8.

(237) 全国加除法令出版株式会社東北支社：予想外の被害続出！ 恐怖の都市型災害 —ドキュメント・宮城県沖地震—．
近代消防：16巻8号．133～138頁．昭53.8.

(238) 近代消防：宮城県沖地震—その時私は…—（ミニミニ・インタビュー）．
近代消防：16巻8号．151～153頁．昭53.8.

(239) 川越 昭：宮城県沖地震に思う．
近代消防：16巻8号．154～157頁．昭53.8.

(240) 四柳 修：宮城県沖地震について（校長随記—思いつくままに・17）．
近代消防：16巻8号．158～161頁．昭53.8.

(241) 建設省東北地方建設局営繕部：1978宮城県沖地震の被害と教訓—仙台市とその周辺—．
東京．（社）営繕協会．昭53.11．138頁．

(242) 気象庁仙台管区気象台：1978年宮城県沖地震に関する地震津波速報．
仙台．同気象台．昭53.6．21頁 付正誤表．（昭和53年防災業務実施状況報告，2号）

(243) 気象庁仙台管区気象台技術部調査課編：1978年宮城県沖地震の体験と教訓（特集）．
東北技術だより：94号．1～41頁．昭53.9.

(244) 日本鋼構造協会鋼構造物震害対策調査団：1978年宮城県沖地震による鋼構造物の被害調査報告．日本鋼構造協会誌（JSSC）：14巻153号．1～56頁．昭53.9.

(245) 大島和義：宮城県沖地震被害を見て（二つの目，No.12）．
公共建築（pb）：20巻2号．66頁．昭53.11.

(246) 中本 至：最近の天変地異と災害の発生—特に宮城県沖地震をかえりみて—．建設月報（建設省広報）：31巻8号．23～33頁．昭53.8.

(247) 上田康二：宮城県沖地震の教訓．
建築士：27巻312号．7頁．昭53.9.

(248) 〔建築士編集部〕：宮城県沖地震の教えるもの・座談会．
建築士：27巻312号．8～14頁．昭53.9.

(249) 飯塚五郎蔵：宮城県沖地震による被害建物の記録（仙台）．
建築士：27巻312号．35～39頁．昭53.9.

(250) 気象庁仙台管区気象台：仙台管区異常気象報告・58号．仙台．同気象台．昭53.8．16頁．

(251) 日本国有鉄道 構造物設計事務所：'78宮城県沖地震鉄道被害状況（グラフ）．
構造物設計資料：55号．グラフ．昭53.9.

(252) 日本国有鉄道 構造物設計事務所：宮城県沖地震道路橋被害状況（グラフ）．
構造物設計資料：55号．グラフ．昭53.9.

(253) 日本国有鉄道 構造物設計事務所：'78宮城県沖地震建物被害状況．
構造物設計資料：56号．グラフ3～5頁．昭53.12.

(254) 日本国有鉄道 構造物設計事務所：東北新幹線コンクリート桁支承部の耐震設計．
構造物設計資料：56号．18～22頁．昭53.12.

※（224）以降は，校正段階で追加したため主題別に収録しておりませんのでご了承願います。

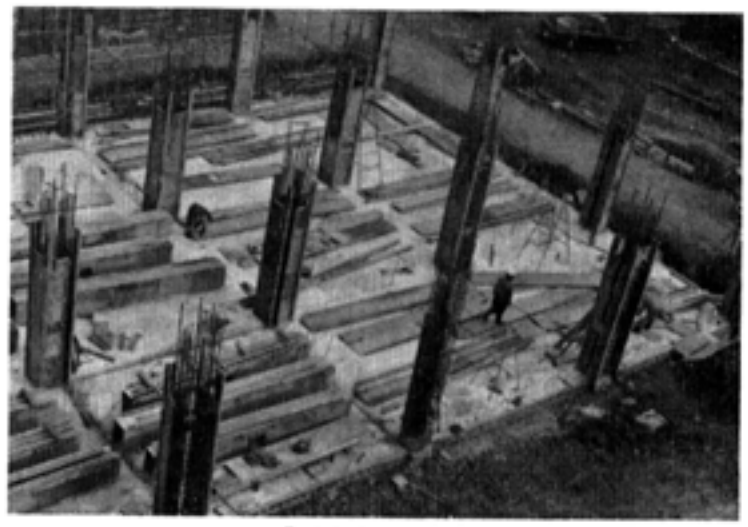
―ニュース―

農学分館新営工事

待望久しい農学分館（2階建 1,250㎡）の新営工事が進んでいます。建設地は，学部正門からの幹線路に面した講義棟の北隣りで，研究棟にも隣接したキャンパスの中心地です。着工以来好天に恵まれ，工事はほぼ予定通り進行し，12月中に主階床面のコンクリート打ちも終了し，3月下旬には竣功予定である。

農学分館は，研究・学習図書館としてなじみ易く，利用し易いよう全館開架式，ワンポイト・チェック，ワンポイント・チャージシステムを採り，館員が介在するサービスは全て主階カウンターにまとめております。冷房はありませんが，全館温風暖房・強制換気ができ，身障者のための建築上の配慮もされております。

新館でのサービス開始は5月頃になるものと思われます。（農学分館）



農学分館建築現場

資料紹介

今回は，学術雑誌の国内の所蔵状況を調べるための書誌を紹介する。ここにとりあげたものは，いずれも本館レファレンス・コーナーが所蔵するもので，その最新版である。

1. **学術雑誌総合目録　自然科学欧文編　1975年度**　文部省学術国際局監修　国際医学情報センター編集　紀伊国屋書店出版　昭和50年3月
   第一補遺版　昭和50年11月発行
   第二補遺版　昭和51年12月発行　追補あり
   第三補遺版　昭和52年11月発行
   全国225の国公私立大学図書館（全体の87%）及び多くの各省所轄研究機関，それに約半数の地方公共団体，公社，法人，学協会などが所蔵する33,898タイトルについての所蔵情報を確認することができる。
2. **学術雑誌総合目録　自然科学和文編　改訂版　1968年版**　文部省大学学術局編　東京電機大学出版局発行　昭和43年10月
3. **学術雑誌総合目録　人文科学欧文編　改訂版　1967年版**　文部省大学学術局編　東京電機大学出版局発行　昭和42年3月
4. **学術雑誌総合目録　人文科学和文編　改訂版　1973年版**　文部省大学学術局編　日本学術振興会発行　昭和48年9月

2～4については，その収録機関数，収録タイトル数において，1と多少差異はあるが，いずれも国内主要機関の所蔵状況を調査することができる全国書誌である。

なお，上記1には国立国会図書館及び日本科学技術情報センター（JICST）の所蔵情報が，また2～4には後者の所蔵情報がいずれも含まれていない。

5. **国立国会図書館所蔵欧文雑誌目録　1974年末現在**　国立国会図書館整理部編集　国立国会図書館発行　紀伊国屋書店発売　昭和51年3月
   同館が所蔵する18,523タイトルのうち，新聞を除き，昭和49年12月末までに整理の済んだものを収録している。補遺として1975年1月～1977年12月までに整理されたものを収録している「追録」がある。
6. **国立国会図書館所蔵和雑誌目録　昭和50年末現在**　国立国会図書館整理部編集　国立国会図書館発行　昭和51年6月。
   同館が所蔵する28,282タイトルのうち，新聞を除き，昭和50年末までに整理済のものを収録している。補遺として，昭和51年1月～昭和52年12月までに整理されたものを収録した「追録」がある。国内発行の欧文誌も巻末にリスト化されている。
7. **国立国会図書館所蔵中国語・朝鮮語雑誌目録　昭和51年12月末現在**　国立国会図書館整理部編集　国立国会図書館発行　昭和52年3月
   昭和51年12月末までに収集・整理を終えた中国語・朝鮮語の雑誌各々1,166，659タイトルを収録している。

5～7は，いずれも巻末に「雑誌総目次・総索引一覧」をもっている。

8. **日本科学技術情報センター逐次刊行物所蔵目録　1976. 9. 30 現在**　日本科学技術情報センター編集・発行　昭和51年12月　全2巻
同センターが所蔵する国内雑誌3,037種，外国雑誌7,363種，会議資料1,929種，学協会ペーパー約45,000件，技術レーポート約62,000件が収録されている。上巻はこれらの目録で，下巻は内外雑誌団体，会議資料主催団体，外国雑誌・会議資料 KWIC などの各索引からなっている。

9. **医学雑誌総合目録　欧文雑誌編　第6版**　日本医学図書館協会編集・発行　紀伊国屋書店発売　1977年10月
同協会加盟の82館が所蔵する9,230タイトルについて，昭和51年1月10日現在の所蔵状況が収録してある。国内欧文誌は含まれていない。

10. **現行医学雑誌所在目録　1977年度受入医・歯・薬学及関係誌**　日本医学図書館協会　1977年7月
昭和51年12月1日現在（昭和52年新規購入予定も含む）122の参加館の所蔵誌名と所蔵館名（数字表示）が確認できる。

上記以外で雑誌の国内所蔵を調査するにはその他の団体や機関の資料室などが刊行した多くの雑誌目録類を利用することになる。

本学内での所蔵を調べようとする時，基本となるのは目録カードである。しかし，雑誌の場合，ある期間蓄積され，製本が完了してからでないとカードが作られないことが多いので，最新の情報を得ようとする場合には，本学の各部局等が刊行する雑誌目録，予約リストなどの書誌を利用されるようお勧めする。以下にそれらのうち最新のものを紹介する。

附属図書館
　継続購入受入雑誌目録　1977
　学術雑誌目録　自然科学欧文編　1966
　継続受入人文系和雑誌（受贈文換）リスト　1969
医学分館
　逐次刊行物受入目録　1978
　雑誌目録　和文編　1972
　雑誌目録　欧文編　1973
工学分館
　雑誌目録　昭和49年12月現在
　継続購入雑誌リスト　1978
　寄贈雑誌リスト　昭和51年度
農学分館
　継続受入逐次刊行物目録　1976
法学部
　備付図書目録　1977年10月
経済学部
　継続受入雑誌目録　昭和53(1978)年2月現在
金属材料研究所
　雑誌目次（「共通施設利用者手引」よりの抜刷）
非水溶液化学研究所
　雑誌目録　昭和53年4月現在
選鉱製錬研究所
　雑誌目録　昭和53年4月現在

ほかに，工学部応用理学教室，機械工学第二学科，化学系の各図書室作成の雑誌目録がある。

<お願い>　所蔵調査などお問合せは，レファレンス・デスク（内線2430）にお願いします。
（閲覧課参考調査掛）

第1回漢籍担当職員講習会（中級）を受講して

閲覧課　閲覧掛長　石田義光

文部省ならびに京都大学人文科学研究所附属東洋学文献センター共催の標記の講習会が昭和53年6月26日（月）から7月1日（土）まで京都北白川の同センターで開かれた。

“中級”を冠する講習会としては初回ということもあり，受講者も関西地区の大学図書館関係者を中心に15名に限られたが，主催者側の意図として，実習を重視し，講師陣にも同センターの第一線の若手の研究者を多く配したこともあり，熱気を感ずる1週間であった。

内容は，漢籍の特質としての四部書の分析を中心とするものであるが，多彩な講師による専門分野を扱う講義は，実習（主に目録作成）を含めて，たんに漢籍のとり扱い上の必要な知識の修得ということだけでなく，書誌学或は目録学・文献学等の様々な課題にもふれるものであり，そういう意味で特徴づけられる講習会であった。

南禅寺旁の閑静な宿舎から，山沿いの哲学の小道をぬけて会場に通った1週間は，いろいろな意味で得るところが多かったことを感謝する次第である。

蔵書点検実施の基本方針について

蔵書点検は資料の円滑な運用を維持するためには不可欠な図書館の基本的な業務の一つである。

このような主旨で，従前から当館では司書系全職員の協力による点検作業を実施している。本館書庫に収納されている蔵書は大別して10数種の蔵書群からなる。そのうち利用頻度の高い蔵書群の蔵書冊数は約80万冊である。仮に20人の人員により年5.5日（一週間）の蔵書点検を実施するなら，利用頻度の高い蔵書群の点検を完了するのに10年以上の期間を要する。

例年蔵書点検は利用者の少い時期に休館，あるいは一部利用停止の措置をせずに図書館職員によって行ってきた。しかしながら休館，あるいは一部利用停止の措置をせずに点検作業を行うことは作業に従事出来る人員に限度がある。したがって，蔵書規模にみあった効果のある蔵書点検を行うことは実際上不可能であった。

これを解決するために休館，あるいは一部利用停止の措置をとる必要がある。これにより効果のある蔵書点検を行うに必要な人員を図書館職員から確保することが出来る。

この措置をとるにあたっては利用者の不便を最小限にするよう利用者の少い時期（春・夏季休暇中）に点検日程を設定し，実施することがのぞましい。

以上の点から，下記のような基本方針にもとづき実施することとする。

基本方針

(1) 夏季休暇（7月11日～8月31日）中の最初の一週間閉館し，司書系職員の協力を得て，点検作業を行う。

(2) この期間中に，併せて開架図書及びレファレンスコーナー図書等の整備をも行う。

(3) 閉館中であっても自由閲覧室の利用，図書の返却が出来るよう配慮する。

(4) 実施するにあたっては，年度の利用案内に期日・期間を記載し，周知方の徹底するよう事前に充分な措置を行う。

昭和53年度大学図書館職員講習会に参加して

閲覧課閲覧掛　川 村 隆 男

標記の講習会が昭和53年10月30日から11月2日までの4日間文部省並びに東京大学附属図書館主催で東京大学附属図書館（東京会場）において開催された。受講者は104名で，本学から松井好次（受入掛）と筆者の2名が参加した。講習の講師及び科目は次のとおりである。

第1日目は，藤原鎮男氏（東京大学理学部教授，附属図書館長）の「大学図書館の使命」，田中久文氏（文部省学術局情報図書館課専門員）の「大学図書館行政」，井出翁氏（東洋大学社会学部教授）の「専門職能としての大学図書館員」，

第2日目は，石井寛治氏（東京大学経済学部助教授）の「研究者の図書館への期待」（人文・社会科学系），岩本康三氏（東京水産大学水産学部教授，附属図書館長）の「研究者の図書館への期待」（自然科学系），宮坂逸郎氏（国立国会図書館総務部司書監）の「書誌調整の国際的標準化の動向」，

第3日目は，田辺広氏（一橋大学附属図書館事務部長）の「日本目録規則の改訂と目録業務の今後のあり方」，及川昭文氏（筑波大学電子・情報工学系講師）の「学術情報のオンライン検索」，

第4日目は，長沢雅男氏（東京大学教育学部助教授）の「大学図書館における参考調査活動」井上如氏（東京大学情報図書館学研究センター助教授の「図書館における利用者研究」，以上である。

最後に講習会に関するアンケート調査が行われた。受講して特に感じたことは，我国の図書館における業務の機械化は，欧米先進諸国に比べ遅れているといわれてはいるが，それでも最近の電子計算機導入による広域大量情報の高次処理技術，また，通信回線による情報伝送技術のめざましい発達に伴ない，図書館が従来のあり方から脱皮して大きく生まれ変わろうとしていることは容易に感じとられることである。そこで我々図書館員のなすべきことは，professional としてこの変化に対応できるよう資質の向上に努めなければならないということであろう。

昭和53年度東北大学附属図書館総合研修会

標記研修会は，昭和53年11月17日（金）午後1時30分より本館視聴覚室において開催された。今

回は，大阪大学附属図書館事務部長東米吉氏を講師に迎え，「図書館と著作権—特に複写業務における—」という題での講演であった。

最近の複写機器の発達は目を見はるものがあり，大学図書館においても，複写業務はその事務量の増加もさることながら，内容の点でも，担当職員には著作権法についての正確な知識を要求される昨今である。

そこで，今回の研修会ではこの問題をテーマとしてとり上げ，現在著作権審議会委員であり，大学図書館員としてこの方面の豊富な知識と経験をもって第4小委員会（複写複製関係）で活躍しておられる東氏に講演を依頼することになった。研修会には，学内外から100名を越える出席者があったが，このことはわれわれ図書館員にとって，著作権法がいかに関心の高いものであるかを示す証左と言えよう。

（総合研修委員会）

記念資料室だより

停年退官教授との別れを惜しみ，その業績を讃えるために行われる記念写真の撮影と著作目録の作製は，今年も例年の如く進捗している。前回の報告（本誌Vol. 1 No. 4）に引き続いて，昭和51年度は16名が退官され，そのうち御希望によって，石田一良・桑島治三郎・辻信吉・荒川雅男・岩月賢一・多谷虎男・後藤一雄・三沢正生・西村貞二・佐藤正二郎・桜井武麿・磯部太郎の12教授の著作目録を作製した。昭和52年度は同じく16名が退官され，安倍淳吉・小山又次・斎藤清一・斉藤達雄・佐藤隆平・清水芳孝・杉山尚・辻村克良・堀部富男・松山武夫の11教授が著作目録の作製を希望された。昭和53年度は，現在記念写真の撮影が半ば終了し，著作目録の原稿が届けられつつあるところである。御退官後数年を経てから，著作目録を必要とされる公けの機会が多いように見受けられるので，退官の機会に作製希望されることがのぞましい。

閲覧掛からのお願い

昭和53年度も2月・3月を残すばかりとなりました。つきまして，53年度を以て卒業（修了）・就職・転勤等で本学から異動される予定になっております利用者各位に，下記のごとくお願い致します。

一，現在当館から借用されております図書は，期限内に支障なく返納して下さい。

一，研究室関係の場合，異動される利用者の個人名儀で借用された図書が，名儀の書き替えなしにそのまま研究室に残される事例があります。当館における事務処理の上で支障が出ますので，必らずいったん当館に返納して下さい。

一，退官を以て本学の名誉教授となられる際には引き続き御利用いただけますが，その場合貸出期限の更新の必要のある図書は，借用図書及び身分等の確認の意味からも借用証の書き替えをお願い致します。

行　事

○昭和53年度「東北大学附属図書館総合研修会」

期日：昭和54年1月25日（木）

会場：東北大学附属図書館

講師：参考調査掛（担当）

演題：附属図書館（本館）の閲覧業務について

—部局図書室職員のためのオリエンテーション—

人　事　異　動

・附属図書館長に和田正信教授再任

附属図書館長に，和田正信教授（工学部）が，昭和53年12月1日付けで併任された。（2期目）

併任の期間は，昭和54年11月30日までである。

（11月6日）

総務課会計掛　事務補佐員　斎藤啓子　辞職

武田節子　事務補佐員　総務課会計掛に採用

（12月30日）

整理課受入掛　事務補佐員　桜井薫　辞職

（1月4日）

佐藤恵子　事務補佐員　閲覧課書庫掛に採用

東北大学附属図書館報「木遣子」　第3巻　第4号（通巻12号）昭和54年1月31日発行
編集委員長　阿食秀昭　編集委員　竹原悦郎，田代　寛，松井好次，真野伸枝，渡部昌子
発行人　長尾公司　発行所　東北大学附属図書館　仙台市川内　電話 代表 22-1800（2408）